2019年度一般会計補正予算（第1号）

反対の立場で討論をします。

補正予算案には、おおたかの森駅の自転車駐輪場の整備、公職選挙における投票所の投票管理者などの報酬の引き上げ、学校用地の取得事業にかかる補正など、必要と見なすべき部分もあります。

しかし、間違った国策としか言いようのない消費税の増税、その矛盾を取り繕うための施策、未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金、そしてプレミアム付き商品券の導入などに関連した補正予算が計上されている点は、看過できません。

例えば、未婚の児童扶養手当について言えば、未婚でない者の児童扶養手当も含めてですが、そもそもが低額に過ぎるのであって、今回の臨時・特別給付金の支給程度で、子育て世代、とりわけ貧困に苦しむ家庭が救われるというものではありません。

プレミアム付き商品券について言えば、誕生日がたった1日の違いで、ということは生まれた時間の1分1秒の違いで、申請できる者と出来ないものと明暗が分かれることになってしまうなど、不合理は否めません。

またこの政策は、消費の拡大波及効果も期待しているようですが、プレミアム分が生活必需品などに支出されるならば、本来は自前の現金で購買されるべきものが商品券のプレミアム部分で代替されるというにすぎず、消費が増えるということにはなりません。つまり、プレミアム分だけ、自前の現金による消費が控えられてしまう、家計に留められてしまう可能性が大です。とりわけ現在のような生活不安、将来不安が高まっている経済環境下ではそうなるのは必然だと言わなければなりません。

さらに言えば、消費税増税による負担増を緩和する効果を発揮させるためには、規模が小さすぎます。私は、もちろん、だから規模を拡大せよという立場には立ちませんが、これでは負担の緩和にはなりません。

そしてさらに言えば、この施策が対象とする住民税非課税世帯、低年金世帯などには、そもそも前払いの4000円なり20,000円を支出することが困難な世帯も多く、そうした世帯の救済には役に立たないことも明らかです。

未婚の児童扶養手当受給者への特別給付金の支給、プレミアム付き商品券の販売は、こうした様々な限界を持っています。というよりもむしろ、消費税の増税が生じさせる矛盾を取り繕う策以上ではなく、そうであるが故の自己矛盾を引き起こしている

と言わざるを得ません。

以上の理由で反対をします。

消費税及び地方消費税の引き上げに伴う関係条例の整備に関する条例の制定について

反対の立場で討論します。

安倍政権がめざす消費税の10%への引き上げが行われるならば、民間企業や事業者が販売する商品やサービスのほとんどが大きく値上がりすることとなります。それに加えて、自治体の公共サービスの多くが10%の消費税が課されることになれば、市民の生活にはさらに大きなダメージとなること必至です。これが、反対の第1の理由です。

第2に、消費税の増税分を自治体の使用料や手数料に上乗せすること事が、理屈の上でもまったく成り立たないことを指摘しなければなりません。これは、そもそも、自治体が市民に提供する施設やサービスの利用などに対して料金を取ること自体のおかしさと、一体の問題です。この問題意識は、私だけではなく、実は、財務省や国税庁自身が、理屈としてはちゃんと語ってきた問題です。

どういうことか。これは、大事なことなので、少し丁寧に議論をします。

例えば、財務省・国税庁は次のように主張しています。2019年6月に国税庁が発行した『国、地方公共団体や公共・公益法人等と消費税』という文書の中ではっきりと書かれています。

「国、地方公共団体、公共・公益法人等は、本来、市場経済の法則が成り立たない事業を行っていることが多く、通常は租税、補助金、会費、寄付金等の対価性のない（他人に財産や労働を提供してそれと引き換えに受け取る報酬ではない）収入を恒常的な財源としている実態にあります。

このような対価性のない収入によって支払われる課税仕入れ等は、課税売上のコストを構成しない、いわば最終消費的な性格を持つものと考えられます」。

この国税庁の主張が正しいとすれば、自治体が提供するサービスに対して、消費税を課すことも、不合理な話だということになるはずです。何故ならば、自治体による市場からの商品やサービスの購入・調達に、租税や補助金などの対価性のない財源からの購入、コストのかかっていない、最終消費だ、というのが真実ならば、そのようにして調達したモノやサービスを、市民に対して新たに対価を要求して提供する、つまり「販売」すること自体が不合理となるからです。当然に、その提供

・販売において新たに消費税を上乗せするという事も、不可能となるはずで

例えて言えば、ある家族が、スーパーで野菜や肉を買ったとします。これが財務省・国税庁などが言う最終消費という経済行為です。しかしこの野菜や肉は、家庭の中で調理をされ、食卓に出され、家族によって食されてはじめて、最終消費として完結します。自治体による市場からの購入（家庭におけるスーパーでの食材購入に相当）が最終消費の行為だということは、その段階で経済行為としては完了しているということです。従って、新たに市民などに自治体サービスを提供する（食材を調理して、あるいはそのままの形で食卓に出す行為に相当）ことを「販売」行為のように見立てること自体が、非合理的な話しだということになります。

しかし、国も自治体も、市場からの購入の段階で終わっている最終消費に、理由も無く別の新たな段階を持ち込みます。自治体によるサービスなどの提供を、新たな市場での「販売」行為のように見立てて、市民から対価を取り、それに消費税さえ課しているのです。

財務省や国税庁の官僚は、中央経済官庁のエリートとして、一応は、自治体による市民へのサービス提供の経済学的な意味、理論的な意味を知っています。それを知らないとなれば、経済官庁のエリートは務まらないからです。ところが彼らは、自らがいったんは定立したはずの、自治体の経済行為は「コスト」のかからない、「対価性」のない、「最終消費」であり、しかも「市場経済の法則が成り立たない」行為だという理屈を、次の段階でいとも簡単に無視し、忘れ、通俗的な市場的意識に寄りかかって、税に関する現実の政策を遂行しています。

もうひとつ、財務省・国税庁の主張には、理論的に成り立たない、致命的な混乱があります。それは、よく知られた消費税法の60条、「課税標準に対する消費税額と、控除することができる消費税額とを同額とみなす」という部分です。この条文は、自治体が市民から消費税を取っても、普通の事業者と違ってそれを国に納めていないことを、合理化するために作りだした、理屈です。

先に見たように、国税庁は、「対価性のない収入によって支払われる自治体による課税仕入れ等は、課税売上のコストを構成しない」と言っています。そしてこの60条では、加えて、本来なら自治体が国に納めなければならない消費税額、これを、あらかじめ無いものとされた「控除することができる消費税額」と同額と見なすと、言っているわけです。

この60条のもうひとつの解釈は、控除できる税額は自治体が市場で支払った額と

して確かにある（存在する）ことは認める、しかしその税額と自治体が国に納めるべき税額を同額と見なす、だから差し引きはゼロだという強引な解釈です。

どちらの理屈も、要するに、結局は、自治体が国に納めるべき消費税額はゼロだという結論ありきの議論です。理屈としてはまったくもって筋が通っていませんが、最初に自治体は消費税を国に納めなくて良いという結論を立てた上で、それに合わせてムリヤリに理屈を作っているだけだということが非常によく分かる議論の仕方です。

断っておきますが、私は、自治体は市民から取った消費税を国に納めるべきだ、と言いたいものではありません。国も自治体も、混乱した議論、間違った議論を展開しているということ。自治体が提供するサービスに消費税を上乗せすることの不合理性と不可能性を、国や自治体自身が自ら暴露しているという事を、明らかにしたいのです。

最初に述べた、自治体の経済行為は最終消費の行為と言った上で、それを2つに分割して市民に使用料や消費税を課するというでたらめ。そして先ほど述べた、自治体の消費税納税額をゼロにするためのムリクリな理屈。どちらも、まったくもって、非合理で、非理論的な振る舞いというほかありません。こんないい加減で、デタラメな理屈と政策で、多くの庶民の暮らしが圧迫され、翻弄されるなどという事態は断じて認めるわけにはいきません。

以上、私が述べたことに対して、反論があるという方は、財務省・国税庁の方でも、市の職員の方でも、市議会会派の議員でも、受けて立つ用意があることを付言しまして、反対討論を締めくくらせて頂きます。

陳情第14号 流山市の特別交付税の減額に関する実態の状況とその原因究明に関する陳情書

反対の立場で討論します。

国が各自治体毎に示している地域手当の基準は、必ずしも合理的なものとなっているとは言えません。当該の地域の勤労者の生活条件を正確に反映したものとは言えず、また近隣自治体の市民の生活条件などとの比較衡量においても、バランスを欠いていることがしばしば見受けられます。

それは、国が定める生活保護や介護保険制度の級地制度がそうであるのと同様です。また、自治体が国の意向と異なった施策を講じた場合に、国の側から加えられるべ

ナルティの一例として、子どもの医療費の引き下げや減免の施策に対するペナルティがよく知られています。医療費の減免を行うという事は、それだけの余裕があるだろうという揚げ足取りのような理屈で、国から入ってくる財源を減らされるわけです。

しかし、国のこうした意向が果たしてすべて正しいといえるのか、それにすべて従っていて自治体として市民への適切なサービスを維持できるのか、市職員が担う公共サービスへの公平な対価の保障がなしえるのか、地方自治の本旨を全うできるのかと問わなければなりません。

多くは民間の労働者である地域住民と、自治体の公務労働者とが、それぞれの賃金や処遇について、あちらは高すぎる、もっと下げるべきだと、お互いに下向きのプレッシャーを掛け合っている状況は、国の為政者と企業経営者には大変に好都合な光景です。こうした風潮の犠牲を最も強く受けるのは、民間と公務の両方にまたがる、非正規の不安定で低処遇の環境に置かれた人々です。私たちは、官民の働く者同士を、処遇引き下げ合戦に仕向ける政治の思惑に、乗せられないようにすることが、肝要です。

そうしたことも背景に、他の自治体では、国が示す低い地域手当基準に対して、その是正を求め、特別交付税のカットの不当性をただす市民陳情も出されているほどです。

私は、これまでも市議会の中で、特別職の手当については正されてしかるべきとの意見を表明してきました。しかし、今回の陳情は一般職と特別職を合わせたの地域手当の減額を求めるものとなっており、一般職の労働に適正な対価を支払うことを不可能とさせてしまいますので、支持することは出来ません。

以上の理由で陳情に反対をします。